

# 保育総合研究会広報誌 NO. 69

発行所： 保育総合研究会事務局 H29.7.12  
茨城県東茨城郡茨城町上飯沼1276-1 飯沼こども園内  
TEL029-292-6868 FAX 029-292-3831  
発行人： 会長 梶 沢 幸 苗



平成29年5月10日(木)、11日(金)午後1時から、アルカディア市ヶ谷私学会館において総会並びに第57回定例会が行われた。

## 定期総会

会津報徳保育園・遠藤浩正氏が議長に選出され、平成28年度事業報告及び決算報告、平成29年度事業計画及び予算(案)が審議、原案通り承認された。



### 保育総合研究会総会 第57回定例会

日時 平成29年5月10日(水) 13:00~16:50  
11日(木) 10:00~12:00

場所 アルカディア市ヶ谷私学会館  
(1日目・6F阿蘇西) (2日目・4F飛鳥)



#### 総会議事(13:00~14:30)

- (1)平成28年度事業報告及び決算報告
- (2)平成29年度事業計画及び予算(案)
- (3)役員改選
- (4)その他

#### 第57回定例会

[1日目] (テーマ)「新要領、新指針等を理解するために」~改訂のポイントと背景  
14:30~16:50 (講師) 日本保育学会長・白梅学園大学学長 汐見 稔幸氏  
(17:00~19:00 6F 伊吹 情報交換会)

[2日目] (テーマ)「認定こども園の新教育・保育要領の詳細について」  
10:00~12:00 (講師) 内閣府子ども子育て本部参事官(認定こども園担当)付  
教育・保育専門官 横 澤 峰紀子 氏

## 1. 平成28年度事業報告

子ども・子育て支援新システムがスタートして1年が経過、保育所保育指針改定、幼稚園教育要領改訂、幼保連携型認定こども園教育・保育要領改訂が進み、保育所等の経営基盤である社会福祉法人改革も4月から施行することになりました。

こうした中で、第54回定例会では今後の保育行政の動向として厚労省保育課企画官を招いて講演を頂き、第55回定例会では文科省に設置された国立教育政策研究所幼児教育センターから講師を招き「幼児教育の質の向上」について伺いました。

第56回定例会では東京大学准教授を招いて「国・自治体への大規模調査結果」をもとに保育現場の現状、課題について講演を頂き、定例会を3回の実施しました。年次大会では「保育界を俯(フ)瞰(カン)する/今後の保育施策を様々な観点から検討する」をテーマに、内閣官房(カンボウ)まち・ひと・しごと創生本部事務局の地方創生総括官から今後の方向性、指針改定の座長、白梅学園大学学長からはこれからの乳幼児教育学について講演を頂き実施しました。

7月には環太平洋乳幼児教育学会タイ・バンコク大会に3名派遣して、ポスター発表をしました。日本保育協会委託事業として保育科学研究「乳幼児教育における教育・保育に関わる要領や指針の在り方に関する研究」「保育ドキュメンテーションを媒体とした保育所保育と家庭の子育てとの連携・協働に関する研究」の2研究を実施しました。

昨年設立しましたJAMEE, S(次世代)は3回の研修会を実施、次世代の組織充実に努めた目に活動しました。本年、保育所保育指針改定、幼稚園教育要領改訂、幼保連携型認定こども園教育・保育要領改訂に伴うサポートブックを執筆し、文科省との勉強会も実施しました。

情報発信としては当会ホームページに研修実施を掲載して会員外にも周知、参加を促し、会員向けには広報誌No64号~67号を発行して研修内容を掲載してきました。

日本保育協会発行の保育界に「シリーズ：教育と保育」を4月~3月まで寄稿掲載してきました。又、世界文化社の保育プリプリに保育過程、指導計画を付録掲載、JAMEE, Sは「子どものつぶやきから考える」を執筆掲載してきました。

年月日	事業内容	場所
平成28年 4月21日	・第1回保育科学指定研究委員会(13名) (2/29 日保協実施委託承認) ・第1回役員会、監事会(熊本地震により中止) ・定期総会(35名参加) ・第54回定例会 (ゲスト 厚労省企画官 楠目 聖氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館 東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
4月 25日	・JAMEE,S総会	東京・世界文化社会議室 (会員に送付)
6月 20日	・会費請求送付 ・第55回定例会(34名参加) (ゲスト 国立教育政策研究所 堀越紀香氏)	東京・アイビーホール青学会館
6月 27日	・第2回保育科学指定研究委員会(13名参加) ・第1回保育科学ドキュメンテーション研究委員会	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
7月 6~10日	・環太平洋乳幼児教育学会 (7/6~10 3名派遣)	タイ国バンコク市
7月 12~13日	・JAMEE,S次世代委員会	横浜開港記念会館
7月 20日	・第3回保育科学指定研究委員会	東京・アイビーホール青学会館
8月 29日	・第4回保育科学指定研究委員会(14名参加) ・第2回保育科学ドキュメンテーション研究委員会	神戸大学梅田インテリジェントラボラトリ
8月 30日	・幼保連携型認定こども園教育・保育要領 サポートブック研修会(22名参加)	大阪・千里朝日阪急ビル2号室
9月 2日	・食育計画打合せ(4名) 東京家政大学准教授 酒井治子氏	東京・赤坂「どんまい」
11月 5日	・H29年度保育科学研究提案書申請	(日本保育協会)
11月 6日	・JAMEE,S次世代委員会 ・第5回保育科学指定研究委員会(13名参加) ・第3回保育科学ドキュメンテーション研究委員会	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館 大阪・ハービスPLAZA 6F
11月 11日	・文部科学省勉強会	文部科学省7F 特別会議室
11月 15日	・JAMEE,S次世代委員会	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
12月 6日	・第1回役員会 ・第56回定例会(23名参加) (ゲスト 東京大学准教授 村上祐介氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館

平成29年 2月14日 ～15日	・平成28年度年次大会 テーマ:保育界を俯瞰する ／今後の保育施策を様々な観点から検討する (ゲスト まち・ひと・しごと創生本部 唐澤剛氏) (ゲスト 白梅学園大学学長 汐見稔幸氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
2月 15日	・指針、教育・保育要領改訂に伴う サポートブック執筆打合せ	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
4月 27日	・広報誌No.64号発行	
5月 23日	・広報誌No.65号発行	
8月 18日	・広報誌No.66号発行	
1月 12日	・広報誌No.67号発行	
4月～3月	・保育界執筆	シリーズ:教育と保育
4月～3月	・世界文化社プリプリ付録掲載 ・世界文化社プリプリ付録掲載(JAMEE,S)	指導計画 子どものつづき考える保育

## 2. 平成29年度事業計画(案)

我が国は一億総活躍社会実現に向けて、昨年6月「ニッポン一億総活躍プランを策定」、子育て支援は第二の矢「夢を紡ぐ子育て支援」として位置付けられています。福祉分野においても地域の住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる「地域共生社会」目指すために「我が事・丸ごと地域共生社会実現本部」設置しました。

都市部では0～2歳児の待機児童問題がある中で、小規模保育事業、企業主導型保育施設が創設されています。地方では年度当初定員割れからスタートする施設が出現する中で、子ども・子育て支援新システムがスタートして2年が経過しました。これから地域に合った事業形態と共に子どもの育ち、子育て支援の機能と内容が求められます。

こうした中で、本年度は指針改定、教育・保育要領改訂に伴うサポートブック執筆して、発刊に向けて活動します。保育科学研究として「幼保連携型認定こども園の現場における3歳未満児の教育の質の在り方」に関する研究を実施、定例会・年次大会を通して新たなシステムの動向を模索しつつ、会員との情報を共有化に努めます。又、環太平洋乳幼児教育学会、日本保育協会学術会議に派遣して発表、そして、保育界、保育プリプリに寄稿掲載、広報誌、HP等を通じて広く情報発信していきます。

### 1. 事業

- ①定例会の開催
- ②年次大会の開催
- ③部会の開催(保育内容部会・人材部会・子育て支援部会・JAMEE.S)
- ④広報誌の発行(定例会並びに年次大会の都度)
- ⑤日保協保育界、世界文化社保育プリプリに寄稿掲載する。
- ⑥その他必要に応じ関係すること
  - ・保育科学研究事業(日本保育協会委託事業)
  - ・環太平洋及び欧州乳幼児教育学会派遣
  - ・第6回学術会議発表(日本保育協会)
  - ・指針改定、教育要領改訂に基づくサポートブック執筆・発刊(世界文)

### 2. 会議

- ①総会の開催
- ②役員会・監事会の開催

### 3. 事業日程内容

年 月	事業内容	備考
平成29年5月	・役員会 ・監事会 ・定期総会 ・第57回定例会 ・サポートブック執筆打合せ	・東京 アルカディア市ヶ谷(5/10) ・東京 アルカディア市ヶ谷(5/10) ・東京 アルカディア市ヶ谷(5/11)
6月	・第1回保育科学委員会	
7月	・環太平洋乳幼児教育学会ポスター発表 ・第2回保育科学委員会 ・JAMEE,S次世代研修会	・フィリピン・セブ島(7/6～9)
8月	・EECERAイタリアボローニャ大会 ・第58回定例会	・8/29～9/1
9月	・第7回学術会議発表	・東京 全国町村議員会館(9/1～2)
10月	・第59回定例会	
11月	・JAMEE,S次世代研修会	
12月	・第3回保育科学研究委員会 ・指針改定、教育・保育要領改訂に基づくサポートブック発刊	・世界文化社
平成30年1月	・新教育・保育要領サポートブック研修会	
2月	・年次大会	
3月	・役員会	

※ 尚、ゲスト講師はその都度、行政・報道関係・医師・教育関係者等を迎える予定である。

## 平成29年度会計収支予算書(案)

(収入の部) (単位 円)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
会 費 収 入	1,900,000	1,800,000	100,000	20,000×89 10,000×2
事 業 費 収 入	2,730,000	1,701,000	1,029,000	
・定例会等参加費	(1,700,000)	(1,701,000)	0	定例会・年次大会参加費等
・原稿執筆料	(1,000,000)	0	0	
・冊子販売料	(30,000)	(1,000)	29,000	チェックリスト等
寄 付 金 収 入	1,000	1,000	0	
雑 収 入	1,000	1,000	0	利息等
繰 越 金 収 入	4,669,700	2,984,826	1,684,874	
合 計	9,301,700	6,487,826	2,813,874	

(支出の部)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
会 議 費	300,000	150,000	150,000	役員会・会議室料、弁当代他
事業運営費	2,600,000	2,600,000	0	定例会・年次大会・懇親会費、保育科学等
研究活動費	700,000	700,000	0	部会活動、JAMEE.S
通 信 費	150,000	100,000	50,000	切手・送料他
委 託 費	120,000	140,000	-20,000	HP管理料・事務局経費
印刷製本費	600,000	150,000	450,000	広報誌印刷等
備品・消耗品費	100,000	100,000	0	封筒代他
旅 費	1,000,000	500,000	500,000	代表派遣・打合せ旅費等
雑 費	100,000	100,000	0	慶弔費他
特別会計繰出金	1,000	1,000	0	
予 備 費	3,630,700	1,946,826	1,683,874	
合 計	9,301,700	6,487,826	2,813,874	

(科目間の流用を認めるものとする。)

平成29年度執筆関係会計予算書(案)

(収入の部)		(単位 円)		
科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
原稿執筆収入	0	2,000,000	-2,000,000	・プリプリ執筆監修料
印 税 収 入	0	500,000	-500,000	・出版物印税等
雑 収 入	0	100	-100	
繰越金収入	0	2,475,595	-2,475,595	
合 計	0	4,975,695	-4,975,695	

(支出の部)		(単位 円)		
科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
会 議 費	0	200,000	-200,000	・室料、昼食代等
執筆等助成	0	1,500,000	-1,500,000	・代表派遣、旅費・宿泊助成等
通 信 費	0	50,000	-50,000	・切手代等
印刷製本費	0	100,000	-100,000	環太平洋ポスター等
消耗品費	0	150,000	-150,000	・消耗品等
雑 費	0	10,000	-10,000	
予 備 費	0	2,965,695	-2,965,695	
合 計	0	4,975,695	-4,975,695	

平成29年度特別会計予算書(案)

(収入の部)		(単位 円)		
科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
積立金収入	1,000	1,000	0	
雑 収 入	1,000	1,000	0	
繰越金収入	8,507,933	8,509,910	-1,977	
合 計	8,509,933	8,511,910	-1,977	

(支出の部)		(単位 円)		
科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
取崩金支出	1,000	1,000	0	
雑 支 出	1,000	1,000	0	
次期繰越金	8,507,933	8,509,910	-1,977	
合 計	8,509,933	8,511,910	-1,977	

平成29年度保育科学研究所委託事業予算書(案)

(幼保連携型認定こども園の現場における3歳未満児の教育の質の在り方に関する研究)

(収入の部)		(単位 円)		
科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
委託事業費収入	600,000	500,000	100,000	日保協委託費
雑 収 入	1,000	1,000	0	
合 計	601,000	501,000	100,000	

(支出の部)		(単位 円)		
科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
旅 費	320,000	250,000	70,000	旅費助成等
会場借料	100,000	100,000	0	会場費等
消耗品費	20,000	10,000	10,000	コピー用紙等
印刷費	20,000	30,000	-10,000	資料印刷費等
通信運搬費	10,000	20,000	-10,000	切手代等
会議費	100,000	60,000	40,000	茶菓、昼食代等
役員費	20,000	20,000	0	会議録作成等
雑 費	11,000	11,000	0	
合 計	601,000	501,000	100,000	



第57回 定例会

<テーマ> 「新要領、新指針等を理解するために」～改訂のポイントと背景～

<講師> 日本保育学会会長・白梅学園大学学長 汐見 稔幸氏

\* 改訂のねらい

改革の背景に教育を21世紀バージョンに変える教育改革があり、日本の教育機関として幼・保・こども園が位置付けられ教育機能を高めていくこと。0・1・2歳の保育の質を高めることの2つが大切である。

\* 世界と日本の教育政策

OECDにおいては、幼児期のあそびを中心として非認知能力を育てていくことの大切さが重要とされた。幼児教育の無償化をはじめ様々な教育政策が社会政策として公費を導入された。教育政策でなく労働力問題であった日本もこの流れを追いかける形になり2006年に文科省主導で幼稚園と保育所との教育・保育の整合性を図り幼児教育機関として位置づけられた。



\* こどもの学びの過程を質的に高めていくためのキーワード

・社会に開かれた教育課程

(学校だけで閉じずによりよい社会を創る目標をもつ)

・資質能力とその3本柱

知識・技能の取得②思考力・判断力・表現力等の育成③学びに向かう力・人間性)

・主体的・対話的で深い学び

(やりたいからする⇒立ち止まって⇒振り返る機会⇒意味づけをする)

・幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿

①健康な心と体②自立心③協同性④道徳性・規範意識の芽生え⑤社会生活とかかわり⑥思考の芽生え⑦自然との関わり・生命尊重⑧数量図形、文字等への関心・感覚⑨言葉による伝え合い⑩豊かな感性と表現

・カリキュラムマネジメント、評価の充実

(どういう力が育っているか評価するまなざし。そしてまだ育っていない部分をどう育てていくかそのためどう環境を整えていくか)

\* 教育改革

20世紀は記憶する学びであったが21世紀は記憶だけでは対応ができない。学ぶことで工夫や提案ができ生活までもが変わっていくことが重要である。

\* 幼稚園教育要領の改訂部分

総則はミッションである。その総則に養護が入ったことは小学校以降の教育とは違って保護し教育をすることが幼児の教育であることを明確にした。また4章から総則にカリキュラムマネジメントや全体的な計画の作成の考え方を記述された。さらに幼児理解に基づいた評価の実施によりねらいがあり何が育って何が育っていないのか。またどう方法で実践してさらに改善していくかが明記された。

\* 保育所保育指針の改定部分

責務を遂行するための専門性の向上に絶えず努めなければと義務になり社会的にも教育的にも期待が大きくなった。今までは幼稚園だけしか使えなかった言葉「幼児教育」を行う施設として共有



## 第57回定例会 2日目

<テーマ> 「認定こども園の新教育・保育要領の詳細について」

10:00～12:00 <講師> 内閣府子ども・子育て本部参事官(認定こども園担当)付  
教育・保育専門官 横澤峰紀子氏



### 1.はじめに

#### 幼保連携型認定こども園教育・保育要領関連法令について

##### ○認定こども園法 第2条

7. (略) 義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして満3歳以上の子どもに対する教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行い、これらの子どもの健やかな成長が図られるよう適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するとともに、保護者に対する子育ての支援を行うことを目的(略)

8. (略)「教育」とは教育基本法(平成18年法律第120号)第6条第1項に規定する。法律に定める学校(第9条において単に「学校」という)において行われる教育をいう。

9. (略)「保育」とは児童福祉法第6条の第3第7項に規定する保育をいう

##### ○認定こども園法 第10条(略)

2. (略) 幼稚園教育要領及び児童福祉法第45条第2項の規定に基づき児童福祉施設に関して厚生労働省令で定める基準(同項第3号に規定する保育所における保育の内容に係る部分に限る)との整合性の確保並びに小学校(学校教育法第1条に規定する小学校をいう)における教育との円滑な接続に配慮しなければならない

3. (略) 以前により、幼稚園教育要領及び保育所保育指針との整合性の確保と小学校における教育との円滑な接続に配慮しなければならない

### 2.幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改定について

##### ○基本的な考え方

幼稚園教育要領及び保育所保育指針との整合性と幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項等の充実の2点があげられている

##### ○構成

現行は3章立となっているが、改訂版は4章立となり第1章総則においては更に内容が盛りだくさんとなる

・第2章 ねらい及び内容並びに配慮事項においては

第1 乳幼児期の園児の保育に関するねらい及び内容

第2 満1歳以上満3歳未満の園児の保育に関するねらい及び内容部分では、ねらい及び内容が組み込まれた

・第3章 健康及び安全とし、第4に災害への備えが加えられた

・第4章 子育ての支援

第1 子育ての支援全体に関わる事項も新しくおこまれた

##### ○改訂の要点...1

第1章 総則の改善・充実

7つあげられ、幼稚園教育要領と保育所保育指針との整合性からの内容として

・教育及び保育において育みたい資質・能力

・幼児期の終わりまでに育ってほしい姿及び小学校との接続

・園児の理解に基づいた評価

認定こども園特有の内容として

・教育と保育が一体的に行われること。在園期間を通して行なわれるものであることや発達や学びの連続性に配慮すべきことの明確化

・教育及び保育の内容並びに子育ての支援等に関する全体的な計画

・幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項

以上があげられている

##### ○改訂の要点...2

第2章 ねらい及び内容並びに配慮事項の改善・充実

<視点・領域> 発達の特徴を踏まえ、教育及び保育のねらい及び内容を乳児の発達の側面からまとめたもの

<ねらい> 教育及び保育において育みたい資質・能力を園児の生活する姿から捉えたもの

<内容> ねらいを達成するために指導する事項

<内容の取扱い> 発達の特徴を踏まえた指導を行うに当たって留意すべき事項

満1歳以上満3歳未満に係る5つの領域満3歳以上に係る5つの領域ともにねらい・内容について年齢に考慮されている。また乳児期に係る三つの視点として

身体的発達の視点—健やかに伸び伸びと育つ

社会的発達の視点—身近な人と気持ちが通じ合う

精神的発達の視点—身近なものとの関わり感性が育つ

##### ○改訂の要点...3

第3章 健康及び安全に関する内容の改善・充実

大幅に変更し、充実した内容、現実的な課題を踏まえて

・アレルギー疾患を有する園児への対応

・食育の推進

・職員の衛生知識の向上

・重大事故防止の対策

・災害への備え

それぞれの専門性を生かしながら職員全員が相互に連携し、組織的かつ適切な対応ができるような体制整備や研修の必要性を明確化

##### ○改訂の要点...4

第4章 子育ての支援に関する内容の改善・充実

・子育ての支援全般に関わる事項

保護者の自己決定の尊重、幼保連携型認定こども園の特を生かす、園全体の体制構築地域の関係機

関との連携構築、子どものプライバシーの保護、秘密保持

・園児の保護者に対する事項

保護者同士の相互理解や気付き合い等への工夫や配慮

保護者の多様化した教育及び保育の需要への対応

・地域における子育て家庭の保護者に対する事項

一時預かり事業などと教育及び保育との関連への配慮

幼保連携型認定こども園の地域における役割

### 3.教育及び保育の内容並びに子育ての支援等に関する全体的計画について

教育と保育を一体的に捉え、園児が入園から修了までの在園期間の全体にわたり幼保連携型認定こども園の目標に向かってどのような過程をたどって教育及び保育を進めていくかを明らかにするものであり、子育ての支援と有機的に連携し園児の園生活全体を捉え作成する計画である

(すべての活動を包括的に記載)